沖縄ＤＸ メール情報　　No17

2021 年 7 月 22 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事　中島洋

**ご挨拶**

ようやくワクチン２回目を打った。２週間は効き目が十分でないので用心をというのだが、何か割り切れない。というのは、２週間以降でも、感染予防には従前の用心が必要だと、注意されるのだ。観光に飲食にＶ字回復を期待している我慢の業種に貢献したいと思っても何か腰が引ける。

ワクチンを打って国を出発したはずのオリンピック選手が日本に来て感染が分かったという。その国で摂取しているワクチンのメーカーを調べると、ワクチン外交を展開する某国製だった。この国製のワクチンをいち早く導入した国では２回終了後に感染例が多数出ているとか、真っ先に打ったエッセンシャルワーカーに多数の死者が出ているとか、この国の保健責任者が、欧米製のワクチンを追加して打つほうが良いと発言して、あわてて撤回するなど、有効性に疑問符がつけられ始めている。オリンピック主催側が選手、関係者は「ワクチン終了者のみ」と規則遵守を要求しても、肝心のワクチンの効力に疑問なものがあるのでは前提が崩れる。こういう事態を医療専門家の皆さんは恐れているのか。

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

**目次**

**【視点】**
**【沖縄ＤＸの活動、会員の動き】**
**【セキュリティーの潮流】**
**【ＳＤＧｓの潮流】**
**【デジタルの潮流】**
**【沖縄の潮流】**

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

**【視点】水素エンジンでＥＶに対抗できるか？**

世界を制覇した日本の自動車産業のアキレス腱が「ガソリンエンジン」だと気が付いたのは中国が自動車をＥＶに誘導し始めた時である。自動車を購入してもナンバープレートを取得しなければ利用できない。中国政府はナンバープレートを申請すると、ＥＶ車は数カ月で発給されるのに対し、ガソリン車は数年かかる状況になった。これが４、５年前のことだろうか。意図ははっきりしている。ガソリン車の販売を抑制し、ＥＶを普及させるということだ。

中国のような巨大市場でガソリン車が十分に販売できなければ、ガソリン車で圧倒的に優位に立っていた日本メーカーは苦境に陥る。ＥＶへの転換の時期は日本国内の 2035 年より前倒しになる。ガソリン車の産業のすそ野は早急な転換を迫られる。

トヨタの豊田章男社長は水素エンジン車の道を提唱する。もしＥＶに転換すれば 550 万人の自動車関連の雇用の内 100 万人が失われる。水素エンジンならエコシステムのほとんどが存続できるというのである。トヨタの独り相撲に終わらなければよいのだが。

**◆◆　沖縄ＤＸ、会員・連携企業・団体の動き　◆◆**

**●OMM と琉球放送が提携●**

沖縄ツーリスト（東良和会長）グループの OMM と琉球放送は OMM が開発した公共施設向けの予約管理システム「SPM クラウドシステム」の全国販売で提携した。琉球放送が属する全国 27 放送局ネットワークを利用する。SPM クラウドは体育館などの施設をスマホで予約でき、施設管理者の業務を軽減する。県内外 9 カ所で導入実績があり、今後 20 カ所まで広げることを目標としている。

**◆◆◆　セキュリティーの潮流　◆◆◆**

**●中国当局、滴滴に立ち入り調査●**

米国に対抗する中国のネット規制の動きが激化している。中国政府は中国配車アプリ最大手のディディに対して立ち入り調査に乗り出した。同社を国家安全上の理由で審査しており、同社のシステムなどからデータや個人情報の取り扱いに法律違反がなかったかを調べる。ディディは中国政府の規制に反して米国証券市場に上場し、対立を深めていた。

**●ランサムウエア攻撃、個人向け再び増加●**

トレンドマイクロによると、ランサムウエア（身代金要求ウイルス）」による個人向けのサイバー攻撃が日本国内で再燃している。同社検出の国内の個人向けのランサムウエアの件数は 2019 年に約 9000 件だったが、20 年には約 17000 件と、2 倍近くに急増、21 年

に入っても高い水準が続いているという。

**●日本企業、中国闇サイトに狙われる●**

韓国の情報セキュリティー対策会社シエンセキュリティによると、中国の闇サイトで日本などの個人情報の不正取引が増えている。マイナビ、リクルート、ハローワークなど日本の求人・人材派遣サイトをハッキングの標的に挙げているという。

**●米サイバー被害、1500 社に身代金 77 億円要求か●**

ロシア系ランサムウエア集団「レビル」の攻撃を受けた米 IT 企業カセヤによると、被害は最大で 1500 社 77 億円に及ぶ可能性がある。カセヤの顧客企業が IT サービスを提供していた中小企業や個人事業者がランサムウエアの被害を受けた懸念がある。

**●中国、23 年までにサイバー防衛市場 4 兆円へ●**

中国政府は 2023 年にサイバー防衛産業の規模を 20 年の 1.5 倍の 2500 億元（約 4 兆 2500 億円）まで引き上げる。政府系ファンドの資金提供などで技術開発を支援し、欧米企業に対抗できる中国企業を育成する。

**●施行 3 年、欧州の GDPR 制裁金 370 億円に●**

欧州の一般データ保護規則（GDPR）が 2018 年に施行してから 3 年、英法律事務所 CMS によると、同法の執行後、制裁金の総額が 370 億円以上になった。

**●コスモス薬品、個人情報 2 万 5484 件流出の恐れ●**

コスモス薬品のインターネット通販サイトが不正アクセスを受け、2 万 5484 件の個人情報が流出した可能性がある。利用者のクレジットカード番号や名義、セキュリティーコードなどが流出した恐れがある。

**●政府、大規模サイバー攻撃対策に予算の重点●**

政府は 2022 年度予算の概算要求で大規模サイバー攻撃への対策強化や重要インフラの防衛力向上を重点項目とする。中国とロシア、北朝鮮を脅威とする「次期サイバーセキュリティ戦略案」もまとめた。

**◆◆◆　ＳＤＧｓの潮流　◆◆◆**

**●日本企業、化石燃料権益の売却急ぐ●**

石油資源開発はカナダのオイルサンド事業売却の検討に入った。石油元売りや総合商社も石炭や石油の権益を手放す方針で、脱炭素の潮流を受け、資産価値低下を予測して化石燃料事業を減らす。

**●ソニーグループ、環境配慮の梱包材●**

ソニーグループは製品梱包用材に竹、サトウキビ、再生紙を原料にしたリサイクル可能な紙素材を採用する。外装や内装、紙まで全包装材を置き換える。高価格帯のイヤホンなどから始める。

**●大阪市、本庁舎の電力すべて再生エネに●**

大阪市は 12 月から市役所本庁舎で使用する電力を再生エネルギーに切り替える。入札で 9 月下旬まで事業者を募り、太陽光やバイオマス発電など再生エネ由来 100%の電力による供給を求める。

**●環境省、太陽光 30 年度 2 倍以上案●**

政府は太陽光発電の導入量を 2030 年度に 19 年度比で 2 倍以上に増やす具体策の検討を進めている。19 年度の 5580 万キロワットから 1 億 1000 万キロワット以上に引き上げる。

**●ピジョン、賞味期限を年月表示、食品ロス削減●**

ピジョンはベビーフードやベビー飲料、ベビーおやつなどの製品の賞味期限表示を「年月日」から「年月」に変更する。賞味期限切れによる食品廃棄の削減を図る。流通の効率化にもつなげる。

**●マックスバリュ屋根で太陽光発電、北電初の PPA●**

北海道電力は苫小牧市の「マックスバリュ」沼ノ端店、弥生店の屋根に太陽光発電用パネルを設置する。北電が設置や保守を請け負い、イオン北海道の発電電力を買い取る「電力販売契約（PPA)」を結ぶ。

**●ホンダ、EV 化前倒し、EU 車新規制に対応●**

ホンダは EU が 2035 年にガソリン車販売を禁止する方針を打ち出したのに対応、EV への全面移行を早める。40 年にガソリン車全廃方針を 4 月に公表したが、新たな環境規制に合わせて計画を前倒しする。

**●丸紅、英の浮体式洋上風力開発に応札●**

英スコットランド政府が計画する世界最大級の浮

体式洋上風力開発に、日本から丸紅が入札を決めた。洋上風力は欧州で火力発電より低コストを実現しているが、海底に風車の土台を置く着床式が主流。日本周辺は浮体式が本命で、ノウハウを蓄積する。

**●豪 AGIG、家庭に水素供給　ガス網通じ燃料転換●**

オーストラリアのガス供給会社、AGIG が環境配慮型の水素を一般家庭に供給する実証事業を進めている。再生エネルギーでつくるグリーン水素をガスに混ぜて送り届ける仕組み。将来は水素供給網に転換する。

**●太陽光発電、30 年に原発より安く　経産省試算●**

経済産業省の試算によると、太陽光発電の 2030 年時点のコストは 1 キロワット時 8 円台前半～11 円台後半と、原子力（11 円台後半以上）を逆転して安くなる。逆転の推計は初。

**●仮想発電所、東電・関電が参入、脱炭素の切り札●**

東京電力や関西電力が、家庭や事業所にある発電設備をまとめて制御する仮想発電所（VPP）に参入する。新たな電力の取引市場が 4 月にでき、環境が整った。DeNA など異業種の参入も予測される。

**●ドライアイス不足、シャープが代替蓄冷材●。**

カーボンニュートラルを目標に CO2 排出が減少、蓄冷材のドライアイス不足が表面化するのに対応、シャープは液晶の温度制御技術を応用した適温蓄冷材を開発した。流通や輸送分野の保冷需要に応じる。

**●米、再エネ第 2 の電源、22 年に石炭・原子力超え●**

バイデン米政権の補助金で投資を後押しする再エネ転換政策によって、米国では 2022 年に発電量で石炭や原子力を上回って天然ガスに次ぐ第 2 の電源になる見通しになった。

**●官民協議会、マイボトル普及促進●**

「北海道 SDGs 推進プラットフォーム」はマイボトルの普及促進活動を始めた。販売するマイボトル 1 本当たり 10 円を北海道の海や川の清掃活動に寄付、ペットボトル回収機も整備。完全リサイクルを目指す。

**●七十七銀、ESG 融資目標 200 億円、今年度 2 倍に●**

七十七銀行は 2021 年度の ESG 融資目標を前年度の倍となる 200 億円に設定した。再エネ事業者や ESG 関連の私募債などの取り扱いを強化する。環境省などの最大 1%の利子補給制度も活用する。

**●東京ガス、メタネーション実証●**

東京ガスは再エネの電気でつくった水素と CO2 を合成してメタンガスをつくるメタネーション実証を 2022 年 3 月から始める。都市ガスとして使う。太陽光発電の電気で水電解し、水素を製造する。

**●北電など道内 9 社、水素プラットフォーム設立●**

北海道内のエネルギー、銀行、ＪＲなど 9 社は共同で新たな水素関連事業に取り組む「北海道水素事業プラットフォーム」を設立した。各社のノウハウを持ち寄り水素事業の展開を目指す。

**●甲子園球場の照明、LED 化へ　CO2 を 6 割削減●**

阪神電鉄は秋から来春にかけて阪神甲子園球場の照明を全て LED にする。バックネット裏の銀傘への太陽光発電装置設置などと合わせ、同球場から排出される CO2 量を約 60%減らす。

**●NTT、セブン向け専用太陽光発電所が稼働●**

NTT グループがセブン&アイグループだけに電力を供給する太陽光発電所「千葉若葉太陽光発電所」が稼働を始めた。20 年間、首都圏にあるセブンイレブン 40 店舗に電力を供給する（オフサイトＰＰＡ）。

**◆◆◆　デジタルの潮流　◆◆◆**

**●デジタル人民元 5800 億円、132 万カ所で実験●**

中国人民銀行（中央銀行）は 6 月末までに飲食店や交通機関など 132 万カ所でデジタル人民元の実証実験を行った。金額は 345 億元（約 5800 億円）。

**●デジタルユーロ、ECB が導入準備●**

欧州中央銀行（ECB）は独自の中銀デジタル通貨（CBDC）「デジタルユーロ」発行の準備を始めた。安全なデジタル決済手段の提供を目指す。金融システムの混乱を避け、準備は慎重に進める。

**●大型データセンター急拡大、三井物産 3000 億円●**

三井物産は機関投資家から資金を調達、5年で3000億円超を日本国内で大型データセンターの建設に投資する。千葉や京都など3カ所で新設する。シンガポール企業も1100億円を投じ、埼玉に建設する。ビッグデータ活用などで需要が急増。政府もデータ保護の観点から予算や税制での支援を検討する。

**●大手銀、自治体へデータ送信、税収納を電子化●**

3メガバンクとりそな銀行は納税手続きを電子化する。QRコード読み取りで自動車税を払う仕組みの稼働に合わせて、銀行と自治体間の納付書類のやり取りを電子化。電子データを一括送信する。

**●キヤノンなど、DX教育で成長分野に配置転換●**

キヤノンは工場従業員など1500人にクラウドやAIの研修を実施、医療関連への配置転換などで事業を拡大、三井住友フィナンシャルグループはグループ従業員5万人にデジタル教育を進めるなど、デジタル技術のリスキリング（学び直し）に取り組企業が増加。

**●NEC、スーパーシティ200都市目標●**

NECは2021年度で20都市に、25年度をめどに全国200都市に先進的なサービスを展開する「スーパーシティ」事業構想をまとめた。AIや顔認証、ID管理といった技術基盤を使い地域のデジタルトランスフォーメーションを進める。

**◆◆◆　沖縄の潮流　◆◆◆**

**●リルズ、分散計器 カメラで監視　全国で拡販●**

LiLz（リルズ、宜野湾市）は、化学プラントや発電所などで使われる多数の計器をセンサーでなく小型カメラで監視するシステムを開発し、本格販売を始めた。工場などで監視員が巡回して確認する作業を削減する。システム開発会社などとこのほど販売代理店契約を結び、オフィスビルや医療機関、ホテルも開拓。

**●瑞穂酒造、伊平屋黒糖をラム酒に●**

瑞穂酒造は伊平屋島産黒糖を使用したラム酒「伊平屋アイランドラム」を発売する。県内8島の黒糖を使い、島ごとに8種類のラム酒を作る「シングル・アイランド・シリーズ」の第1弾。

**●上半期倒産14件、負債32.6億円●**

帝国データバンク沖縄支店によると2021年上半期（1～6月）の企業倒産（負債総額1千万円以上）は前年同期比で40%（4件）増の14件、負債総額は同72.9%（18億8900万円）増の32億6600万円だった。

**●那覇OPAリニューアル、イオンモールが継承●**

旭橋駅前の商業施設「那覇OPA」は保有をイオンモール（千葉県）が継承し、イオンモールの下で店舗の再編を進めている。那覇OPAは全国で人気の高いファッション店や飲食店を中心としたテナント運営をしていたが、入居する専門店の撤退が続いた。一部のフロアは企業のオフィス用に賃貸する。

**●ワクチン接種者に特典　安心観光へ●**

沖縄ツーリスト（OTS、東良和会長）は、新型コロナウイルスワクチン接種者を対象にした「わくわくワクチンキャンペーン」を実施している。　OTSの県外発の旅行商品「らんらんツアー」では、接種者を対象にTシャツやせっけんなどの特典が選べる。　65歳以上のワクチン接種者がいる家族には、ドローンや一眼レフカメラによる思い出の写真撮影を無料で提供する。対象の旅行期間は7月12日～10月31日。

**●ウコンの成分入りアスリート向けサプリ●**

創薬ベンチャーのレキオファーマ（那覇市、奥キヌ子社長）は13日、ウコンの成分「クルクミン」などを配合したアスリート向けサプリメント「アスリン」を発表した。クルクミンの抗酸化作用、抗炎症作用に注目し、運動後の回復をサポートする。14日からオンラインで販売を始める。

**●琉銀、中国向けECに商品紹介　「八百萬商店街」に参入　県内事業者の販路支援●**

琉球銀行（川上康頭取）は13日までに、中国居住者向けに日本の商品を紹介する越境ECサービス「八百萬（やおよろず）商店街」に事業参入した。琉銀は沖縄の特産品などの紹介を通じ、県内事業者の販路拡大などを支援することにしている。　「八百萬商店街」は日本ATM（東京都）と八百萬（同）が提供するサービス。中国の小売店に商品サンプルを展示する「リアルとネットの融合型サービス」として、1日に運営を

開始した。　EC サイトに加え、中国の小売店など約 60 カ所にサンプル展示することで、商品の状態を実際に確認することもできる仕組み。

**●SDGs への取り組み紹介　JTA 公式サイト●**

日本トランスオーシャン航空は公式サイトで SDGs の取り組みを紹介している。「結∞ACTION」。CO2 削減につながる運航方式の導入や環境保全のためのサンゴ再生支援など、これまで取り組んだ事業の詳細や意義を掲載している。

**●ワクチン接種済み旅行者に特典　安心観光へ●**

来県前に新型コロナウイルスワクチン接種や PCR 検査を受けた人に特典を用意する――県内観光サービス関連企業や団体が安心安全な沖縄観光を推進する「ブルーパワープロジェクト」をスタートさせた。観光案内所や県レンタカー協会会員社の受け付けカウンターで「ブルーリストバンド」を受け取り、参加店舗で特典やサービスが受けられる。

**●セブン進出から 2 年、コンビニ競争続く●**

セブン―イレブン・ジャパンは 2 年前の沖縄進出から 91 店を開店、8 月中には 100 店に達する見通し。迎え撃つ沖縄ファミリーマートは 329 店舗、ローソン沖縄も 250 店舗で店舗数をわずかながら増加、3 チェーンのつばぜり合いは当分続きそうだ。

**●沖電とりゅうせき、脱炭素へ連携協定●**

沖縄電力とりゅうせきは「脱炭素化社会の実現」に向けて連携協定を結んだ。持続可能な脱炭素社会の実現、エネルギーの安定的・適正な供給の確保、環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大と転換促進がその内容。今後、環境負荷の少ない LNG の販売拡大、CO2 を排出しない水素やアンモニアなどのクリーン燃料の導入も両社で検討してゆく。

**●県内農業者 10 年で 34%減　高齢化、後継者不足●**

6 月末に公表された「農林業センサス」(農林水産省が 5 年に一度実施）によると、沖縄県内の「基幹的農業従事者」は 2020 年時点で 1 万 3288 人と、10 年前から 34.6%(7030 人)減少した。高齢化や後継者不足などにより農業従事者数は一段と減少した。

**●クーガ芋から機能性成分、サプリやスナックに●**

沖縄テレビ開発はクーガ芋（和名・トゲドコロ）に含まれる機能性成分「ジオスゲニン」を濃縮して粉末化する方法を開発し、商品化に取り組む。2022 年春ごろには、サプリメントや栄養補助スナックにして販売の予定。高血糖や筋機能の改善が期待される。ジオスゲニンは「若返りホルモン」の DHEA と類似した構造を持つ。加齢とともに減少する DHEA を補強する。

**●「首里石鹸」全国流通へ　ヤマトと提携●**

「首里石鹸」などを展開するコーカス（那覇市）は商品の全国流通に向けたサプライチェーン（供給網）の構築に向け、ヤマトグループと提携した。ヤマトグループの物流拠点を活用し、大阪府と那覇市の 2 カ所で商品の管理や配送を委託する。好調なＥＣサイト販売に加え、県外出店も計画している。

**●琉球村のオンラインツアー好評　古民家案内、方言講座や芸能も披露●**

観光施設の琉球村（恩納村）が学校や企業などの団体を対象に実施している「琉球村オンラインツアー」が好評だ。琉球村の職員がビデオ会議アプリ「Zoom（ズーム)」で施設内の古民家や建造物を案内するほか、方言講座の実施や沖縄芸能なども披露する。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄ＤＸ会員企業、連携団体、沖縄ＤＸ幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第 17 号を送信させていただきました。沖縄ＤＸの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄ＤＸ開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄ＤＸ事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしています。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒　info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 16 号までは右記ＵＲＬから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

⇒　沖縄ＤＸチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「ＳＤＧｓ解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。
https://youtu.be/沖縄 DX チャンネル 20210622
https://www.shurisr.info/youtube

**沖縄トランスフォーメーション代表理事**　中島　洋
**専務理事**　浦崎真作
**理事**　中島啓吾
**理事**　谷孝　大
**事務局長**　高澤真治